

<書評論文>

人口学的行動における個人／集団による 意思決定のメカニズム

James Z. Lee and Wang Feng,
One Quarter of Humanity
: *Malthusian Mythology and Chinese Realities, 1700-2000*
(Harvard University Press, 1999)

中 島 満 大

1. はじめに

歴史人口学 (Historical Demography) の学問的魅力の一つは、それ以前において観念的に論じられてきた問題に対し、数量的な実証研究の立場から新たな光を当てることにありといえるだろう。本書『*One Quarter of Humanity*』も例に漏れず、その魅力を十分に内包している⁽¹⁾。また本書は中国における歴史人口学の成果をまとめたものであるともいえる⁽²⁾。

本書の内容を一言で要約するならば、18世紀以降の中国における出生、死亡、結婚などの人口学的行動の分析を通じて、新しい中国の社会像を描き出すということになるだろう。そして新たな中国の社会像は、副題にも表れているようにトーマス・マルサス (Thomas R. Malthus) が描いた中国社会と対比させる形で論じられる。換言するならば、マルサスは、中国社会を世界の進むべき方向における出発点として捉えており、それに対して彼ら

⁽¹⁾ 著者James Z. Leeは、University of MichiganのPopulation Studies Centerのリサーチ・プロフェッサーである。そしてWang Fengは、University of California・Irvine校の社会学の教授である。

⁽²⁾ 本書は、特定の歴史史料から導き出されたものではなく、歴史人口学の成果を引用する形で論文が構成されている。しかし、本書を構成するにあたって、Leeの別著 (Lee and Campbell 1997) は、重要な役割を果たしているといえる。上記の著書は、遼寧省 (Liaoning) の一つのムラ (Daoyi) の "Household and Population Registers of the Eight Banner Han Chinese Army (*Hanjun baqi rending hukou ce*)" をもとに議論が展開されている。'

は疑問を投げかけるのである。

本稿は、マルサスの描く中国社会と本書の示す中国社会という二項対立について、「個人による意思決定 (individual decision making)」と「集団による意思決定 (collective decision making)」という視点から考察を行なう。個人／集団による意思決定のメカニズムは、各社会における人口学的行動の核となる部分であり、それにもとづいてある程度の行動が決定され则认为られる。したがって本稿の立場としては、意思決定のメカニズムを中心に置いた上で、その他の要因との関連を考慮しながら、議論を進めて行きたい。

最後に個人／集団による意思決定のメカニズムという二項対立について再度検討を行う。それは二項対立という明瞭でわかりやすい構図から漏れる可能性のある社会の多様性や複雑性を考察するためである。二者択一的な二項対立という枠組みから脱却し、中国社会の多様性を考慮に入れた上での個人／集団による意思決定の視点を仮説的に提示する。次節においては、マルサスの基本的な概念を説明し、彼がどのように中国という社会を捉えていたのかについて検討する。

2. マルサスの描く世界

本節では、マルサスの『人口の原理』における記述にもとづき、彼が使用する基本的な概念を整理する⁽³⁾。彼の中心的な問題関心の一つは、余剰人口に関するものであった。彼は、この余剰人口をどのように「合理的」に統制していくのかという問いに対して、彼は二つの概念を提示する。一つは予防的妨げ (preventive checks) であり、もう一つは積極的妨げ (positive checks) である⁽⁴⁾。

予防的妨げとは、個人、あるいは集団の将来の結果を推定する能力による統制である。その概念の中心となるのは道徳的抑制 (moral restraint) であり、具体的なコントロールの例として結婚による抑制を挙げている。つまり、単純化すれば、予防的妨げは、出生と結婚による人口の統制を包括する概念であるといえる。

一方で積極的妨げとは、罪惡 (vice) に引き起こされた窮乏 (misery) により、人口が統制されることをさす。換言するならば、戦争や不摂生などの罪惡が、人間の基本的生活の圧迫を招き、その結果人口が減少するということになる。積極的妨げは、出生と結婚に

⁽³⁾ 本稿におけるマルサスの記述に関しては、大淵他訳 (1985) を参考にした。

⁽⁴⁾ 予防的妨げと積極的妨げは、人口学以外の学問においては予防的制限 (あるいは抑制) と積極的制限 (あるいは抑制) として訳されることが多い。本稿では大淵他訳 (1985) のとおり、「妨げ」という訳語を用いる。

よる統制の予防的妨げに対して、死亡による統制であるといえることができる。

またマルサスは、予防的妨げと積極的妨げとの関係について、トレードオフであると考えている。つまりヨーロッパにおいては、予防的妨げが普及しており、その他の地域では積極的妨げが生じている。したがってヨーロッパ、特にイングランドでは、予防的妨げが浸透し、人口学的行動は、個人による意思決定により「合理的」⁽⁵⁾に選択されている一方で反対に中国などの地域では、積極的妨げが生じ、人口学的行動は個人による意思決定がなく、「非合理的」、「非道徳的」な選択が行なわれているとマルサスは考えていた。その点に関してLeeとFengは、マルサスの描く中国像に対し、歴史人口学の立場から新たな中国社会を提示する。次節においては、中国における人口学的行動について考察を行っていく。

3. 中国社会の人口学的システム

前節ではマルサスが用いた基本的概念、彼の提示した世界の進むべき方向、そしてその中に中国がどのように位置づけられるのかをみてきた。本節においては、個々の人口学的行動からマルサスの描いた中国とLeeとFengが本書で示した中国社会との比較を行う。

3-1. 死亡のコントロールと嬰兒殺し

はじめに中国における人口増加を抑制する装置としての死亡（mortality）について検討する。マルサスは、中国においては積極的妨げにより余剰人口を抑えていると考えていた。つまり、中国では様々な要因により人口が過剰となり、そのため住民の生活の水準が低下する。その結果、飢饉などの積極的妨げによる死亡が発生し、人口が恒常化されるということを想定していたといえる。

ではLeeとFengは、伝統中国における人口統制をどのように捉えていたのであろうか。Leeは別書において、人口の抑制は、単一的要因によって発生するわけではなく、複数の要因により生じると述べている（Lee and Campbell 1997：56）。したがってマルサスの考えるような窮乏下における飢饉などの積極的妨げだけでは、中国の人口統制は説明するこ

⁽⁵⁾ ここで用いた「合理性」は、マルサスの前提する「合理性」であり、後述する中国社会における合理性とは異なるものとして扱っている。以降、「合理性」はマルサスの前提とする「合理性」として、合理性として表す場合は中国におけるLeeとFengの示す合理性を指すこととする。この合理性の区別は、個人による意思決定と「合理性」と関連性、集団による意思決定と合理性と関連性を明確にするための措置である。

とはできないということである。加えて人口学的システムの中で最も積極的妨げと関わりが強い死亡においても、マルサスが示す世界とは異なる社会的過程が中国社会には存在している。以下ではまず死亡の局面における嬰兒殺し (infanticide) に焦点を合わせて、清代の中国において、どのように人口統制が行なわれていたのかについて考察する。

LeeとFengは、嬰兒殺しを、例えば飢饉などの外生的要因を契機として単一的に発生するわけではなく、内生的要因によっても生じると説明している (p.47)。そして彼らは中国社会の内生的要因として父系制、父方居住の家族システム (patrilineal and patrilocal familial system) の影響を挙げている。

もし飢饉などの外生的要因によってのみ嬰兒殺しが発生するのであれば、嬰兒殺しの発生する比率は、男女において大きな差は存在しないはずである。しかしLeeとFengによれば、清代後半においては中国の女子の乳幼児死亡は、同時期の他の国 (イングランド、スウェーデン、フランス) と比べてもその比率が高く、新生児、あるいは乳幼児死亡において男女差が存在していた (p.48)。この男女差は、おそらくその多くを嬰兒殺しやネグレクト (neglect) によって説明することができる。

中国の嬰兒殺しに対する内生的要因として上記で父系制、父方居住の家族システムを挙げた。それは端的にいえば、中国の家族システム、あるいは父系制の下では男子の存在が、家族、親族、そして宗族の系譜をたどること、祖先祭祀、そして家の存続などにおいて重要性を持つということである。したがって子どもの性別によって生存させるかどうか、つまり嬰兒殺しを行なうか否かを判断していた。加えて将来における娘の結婚に対するコストの存在も嬰兒殺しに影響を与える。女子を結婚させる場合、結婚持参金 (dowry) がその家族にとってのコストとなることから、女子は嬰兒殺しにおいては不利な立場にあったといえる。加えてLeeとFengによれば、嬰兒殺しの発生頻度は、性別、出生順位、社会的地位によって異なる。また一般的には第1子の性別は相対的に嬰兒殺しの対象とはならず、追加出生において選択的嬰兒殺しがみられるようになる。

死亡の局面における人口統制についてまとめると、中国では飢饉などによって死亡が生じ、人口をコントロールしていただけでなく、個人が嬰兒殺しなどの手段を用いて合理的に死亡を統制し、その結果としてマクロの次元においても人口が抑制されていたということになる。さらに嬰兒殺しは、集団による意思決定にもとづいて行なわれていた。つまり家族、親族、宗族といった集団の意思により、嬰兒殺しは判断・選択されていた。それはマルサスの前提としていた「合理性」とは質の異なる合理性である。次項においては、マルサスが予防的妨げとして挙げている結婚の問題について検討する。

3-2. 戦略としての結婚

マルサスによれば、ヨーロッパにおける結婚は晩婚であり、それが人口増加にのための予防的妨げとなる。そして予防的妨げは、個人の道徳的抑制を基礎とする。それにより個人は、家族を養えることができるようになるまで結婚を延期する。その結果、貯蓄が可能となり、貧困が低減されることになり、高い生活水準が得られる。同様に遅い時期に結婚することにより、子どもの数が制限される。したがって人口増加も抑制することができる。この循環が、マルサスが社会の進むべき方向の目的地と定めたものである。そして進むべき方向への出発地となるのが、早婚と皆婚の社会であった。

LeeとFengは、マルサスの中国像に対し、疑問を投げかける。彼らは、早婚・皆婚社会のイメージとは異なり、中国における男女の結婚の非対称性を提示した。中国では18世紀以降、性別、階級などによって結婚市場（marriage market）の状態が異なっており、それにより結婚の非対称性が生じていた。その原因の一つは、前項で示した嬰兒殺しであった。嬰兒殺しにより、男女の人口比が極めて不均衡な状態、女子人口よりも男子人口が多い状態になっていた。その結果、男子は結婚しにくい状態、すなわち結婚難（marriage squeeze）であった。加えて一夫多妻婚（polygyny）の実践、女子の再婚の制限なども結婚難を促進することになった。したがって女子は早婚、皆婚であったが、男子は女子に比べて晩婚であり、未婚の者も多かった。特に男子は、未婚者の割合の点からもマルサスの早婚・皆婚モデルには適合しないことが明らかになった。

中国の結婚について個人／集団による意思決定という視点でみると、中国とヨーロッパでは結婚の位置づけが異なることが顕在化する。中国では家族や親族などからの結婚の期待や要請が強い。なぜなら結婚は、社会階層間移動や家の維持のために重要であったからである。つまり結婚は個人の重要性に加え、その集団にとって重要であったのである。

上記の点について要約すると、当時の中国社会では結婚市場の不均衡による人口学的結婚難が生じていた。それにより、男子は、女子に比べて未婚者の割合が高かった。つまりこの点において、マルサスの結婚モデルとは明確に異なっていた。そして上記のような人口学的制約に加え、家族の階層や親族集団内の位置づけによって家族は戦略として結婚を選択していった。中国において多様な結婚戦略が存在していたことは、家や親族集団が生き残っていくための手段として結婚を使用していたことを反映している。マルサスの示したヨーロッパにおける個人の意思による結婚とは対照的に中国においては、集団による意思決定のメカニズムが働き、それに応じて個人が結婚を行っていたのである。

3-3. 出生に関する抑制

前項までは死亡と結婚という人口学的要素について検討をしてきた。本項では中国における出生に関する抑制を考察する。中国における出生に関する統制は、上記に示したようにに嬰兒殺しという形で出生を統制していたといえる。それに加えてLeeとFengは、中国には結婚行動、または出生行動における調節が存在していたと考えた。彼らは、三点の出生による抑制を挙げている。第一点と第二点は、共に出生タイミング (birth timing) による統制、つまり出生間隔調節 (birth spacing) である。第一点目は、結婚と第1子出生の間隔 (interval between marriage and the first birth) を長くとり、つまり子どもを持つ時期を遅らせるのである。前項で述べたとおり、中国ではヨーロッパに比べて早婚であった。早い時期に結婚するということは、理論上は出生数を晩婚に比して最大化する。しかし、中国においては子どもを持つ時期を遅らせることにより、出生数をコントロールしていた。例えば、1950年代の中国の結婚と初産との間隔は34ヶ月であった (p.88)。つまり、3年弱の間をおいて子どもを持つのである。

第二点目は、各出生間の間隔 (intervals between successive births) に関するものである。つまり第 n 子と第 $n+1$ 子の出生間隔を長く取ることにより、出生数を抑えることができるのである。1970年代になるまで中国では出生間隔がヨーロッパに比べて長く、平均3年以上であった (p.90)。

第三点目は、子どもの産み終わりの時期が早いことである。つまり早い段階で子供を持つことを中止するということである。中国では先ほど示したように子どもを持つ時期を遅らせるにもかかわらず、子どもの産み終わりの時期も早い。例として清代の中国の農民の妻の場合、末子の平均出生年齢が33.5歳であった (Lee and Campbell 1997: 93)。ヨーロッパと比べると、よりその傾向が明瞭になる。LeeとFengによれば、中国では平均再生産期間が11年であり、ヨーロッパでは14年であった (p.89)。

要約すれば、中国では上記に挙げた三つの出生による抑制を行っていた。したがってマルサスの描いた非近代の出生力モデル、つまり意図的な抑制が存在していない社会像には適さない。なぜなら清代の中国においては、様々な手段と方法を用いて出生力の統制が行なわれていたからである。次項においては、中国の人口学的システムを内生的要因と外生的要因との関係から要約する。

3-4. 中国の人口学的システム

本節では人口学的行動について個別に検討してきた。本項では個々の変数の関連から中国の人口学的システムについて考察する。図1は、LeeとFengが示した中国の人口学的システムの概略図である。本節は図1にもとづいて議論を進めていく。図1における個々の変数は、内生変数と外生変数に区別することができる。外生変数として示されているのが、経済的機会（economic opportunities）である。そしてそれ以外の変数は内生変数となる。

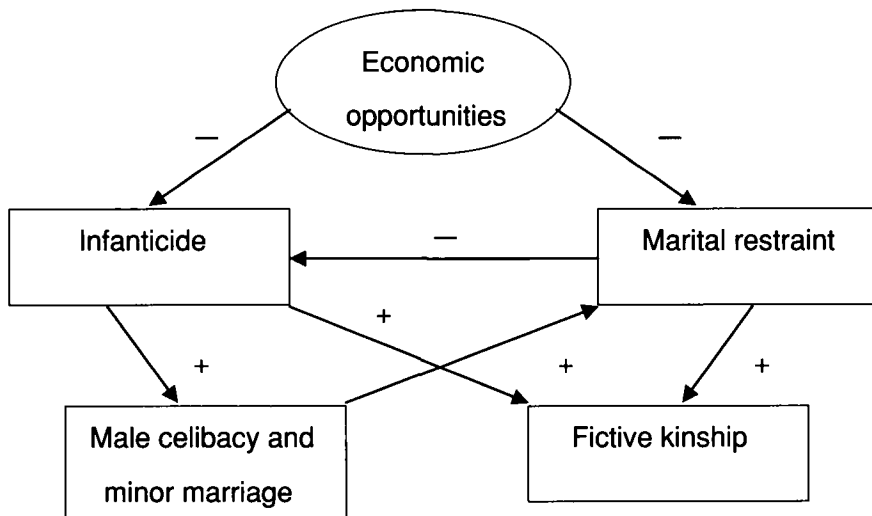


図1. 18世紀における人口成長と中国の人口学的システム

出所：Lee and Feng (1999：116) から転載。

外生変数である経済的機会は、嬰兒殺しと結婚による抑制に影響を与える。経済的機会が増大すると、嬰兒殺しは減少し、結婚による抑制も緩和される。言い換えるならば、経済の成長期においては、家や家族、親族で扶養することのできる成員の最大値が上昇することから、嬰兒殺しは減少するのである。そしてそれとともに結婚による抑制も緩くなることから、出生数が増加する。つまり外生変数は、積極的妨げによる飢饉などの直接的妨げだけでなく、経済的機会などもまた内生変数に作用し、人口学的行動に影響を与える。

内生変数である嬰兒殺しは、男子の未婚割合と結婚戦略に作用する。つまり嬰兒殺しにより人口性比が不均衡となり、男子の未婚者が増加する。また人口性比の不均衡は、結婚市場にも作用し、その結果、家族、親族は結婚戦略を多様化し、その状態に対応するよう

な選択を行うようになる。すなわち結婚市場の不均衡に直面した集団、すなわち家族や親族集団は、自らを生存させるためにあらゆる手段を模索するようになるのである。

また結婚による抑制は、嬰兒殺しを減少させる効果を持つ。結婚による抑制が効果的に働く時期においては、嬰兒殺しという手段を用いることが少なくなる。加えて結婚による抑制は、その当初の目的のとおり集団の統合を強める。換言するならば、集団に正の影響を与えるということになる。

このように内生変数と外生変数は、相互に関連にしており、人口学的システムの総体として均衡を保とうとしていることが明らかになった。つまり他の変数を考慮することなく、人口は幾何級数的に増加していくのではなく、そのシステム内における変数の配置やリスクの分散などの方法により、外部、あるいは内部の状況の変化に適応している。それはすなわち人口増加をコントロールしているのである。

4. 中国社会を考察する視点

前節までは、18、19世紀における中国の人口学的行動について、個人／集団による意思決定という視点をを用いて考察してきた。しかし本節では、二者択一的な二項対立ではなく、社会の多様性を考慮に入れた上での個人／集団による意思決定を考えてみる。LeeとFengもまた、本書のエピローグにおいて、この個人／集団の二項対立の図式の明瞭さについては認めつつも、全面的に肯定することには留保を表明している。つまり二者択一としての二項対立の受容を拒否しているのである。以下においては二者択一的な二項対立の脱却・再構築と、それに付随する中国社会に対する視点を仮説的に提示する。

社会内の多様性や複雑性に考慮するならば、一つの地域に対して、個人、あるいは集団による意思決定のメカニズムによる単一的な説明を行うは難しい。つまり選択する個人は、一方で個人の目的を軸として、他方で集団の目的を軸と設定し、その中で行動を決定していくのである。どちらの目的の要素が強くなるかは、その状況において異なるだろう。加えて個人は、その社会の内生的要因、あるいは外生的要因に適応する形で選択していくのである。したがって両極である完全に個人の、あるいは集団の目的に沿ったケースばかりではない。

また時代によってもどちらの要素が強くなるかは変化する。清代の中国と現代の中国とは、その選択のバランスが異なるのは当然である。だが時代経過とともに一つの社会が、完全に個人の要素により行動を選択する社会に移行するわけではない。現代社会が個人化の方向へ移行するという予見は多くみられるが、中国において完全に個人が主体となる社

会の到来を想定することは難しい。それに類似する見解としては、瀬川昌久の宗族の復興からみる中国社会に対する歴史認識がある。

彼は近年の中国における宗族の復興について、フェルナン・ブローデルの「長期的持続」という概念を用い、「宋代以降の中国における宗族は、時代ごと、地域ごとの細かな変異にとまいないながらも、総体としては明らかに中国史の中の『長期的持続』を構成するものである」という見方を提供する（瀬川 2004：140）。そして彼は、長期的持続における中国社会の核心となるものは、倫理的価値観、父系原理、祖先祭祀の儀礼的規範を挙げている。それは、換言するならば、中国社会における個人は、集団の意図や目的を自身の意思決定に反映させながら行動に至るということになるだろう。だが反対に完全に集団の意思が、個人の意思決定を覆い尽くす社会もまた容易には想像できない。つまり個人は、自身の目的や意図、そして上位集団の目的や意図、そしてそれを取り囲む状況を考慮に入れながら、意思決定を行うのである。そして各社会の意思決定において、何が鍵となる概念なのかについてはより実証的な検討が必要になるだろう。

5. おわりに

本節では、LeeとFengの議論がもたらした貢献について述べる。中国の人口学的システムについて研究してきた彼らは、中国ではヨーロッパのシステムとは異なり、各人口学的行動は集団による意思決定にもとづいていると主張してきた。それは出生に関する統制からも、死亡の局面におけるコントロールからも明らかである。それらが示すのは、個人を統括する上位集団の存在、中国においては家族、宗族、そして父系親族集団が、個人の人口学的行動を規制するということである。しかし、前節でも述べたようにLeeとFengは、二者択一的な二項対立の受容に対しては留保する態度をとっている。彼らは個人による意思決定と集団による意思決定という明瞭な構図だからこそ更なる検討を求める。そしてLeeは、別著において次のような表現を用いて中国社会を描き出す。「彼らは（中国の人々は）、自分たちの個人的な統制を超えた宿命（fate）を受け入れる」それと同時に「彼らは、自分たちの能力や達成によってより幸せな運命（fortune）を信じている」という表現は、中国社会の複雑な意思決定のメカニズムを的確に反映している（Lee and Campbell 1997：11）。そのような複雑な社会こそ、マルサスにより単純化された中国社会に対する彼らの答えである。そして彼らは、自らの研究や議論を常に検証の対象となりうる仮説の次元に位置づけると同時に、マルサスの議論をも仮説の次元へと移行させた。それは彼らの研究の中国史に対する大きな貢献の一つである。

参考文献

瀬川昌久、2004年『中国社会の人類学 親族・家族からの展望』世界思想社。

Lee, James and Cameron Campbell, 1997, *Fate and Fortune in Rural China: Social Organization and Population Behavior in Liaoning 1774-1873*, Cambridge University Press.

Malthus, Thomas R., 1826, *An Essay on the Principle of Population*, Sixth Edition, in two volumes, London. (=1985, 大淵寛・森岡仁・吉田忠雄・水野朝夫訳『人口論名著選集1 マルサス 人口の原理〔第6版〕』中央大学出版部。)

(なかじま みつひろ・修士課程)